



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,002	4.5	532	9.3	536	8.6	350	13.8
26年3月期第3四半期	8,611	11.9	487	△7.3	494	△3.3	308	1.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 432百万円 (15.8%) 26年3月期第3四半期 373百万円 (△6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	80.36	79.29
26年3月期第3四半期	74.12	70.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	9,718	4,300	44.1	972.96
26年3月期	10,013	4,012	39.9	921.87

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,288百万円 26年3月期 3,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	0.1	650	△27.6	650	△28.4	450	△21.9	103.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	4,407,600株	26年3月期	4,334,200株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	140株	26年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	4,367,048株	26年3月期3Q	4,161,769株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
生産・受注及び販売の実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向を続けているものの、円安や消費税増税等による物価上昇の影響から、個人消費などには弱さがみられました。

一方、住宅市場におきましては、平成26年4-11月の新設住宅着工数は前年同期比12%減少（季節調整済・年率換算値は88万戸）、新設戸建木造持家着工数も同24%減少と、いずれも9ヵ月連続で前年同月割れになるなど、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からは脱却できず、円安・資材高の継続や職方不足・職方工賃の上昇等からくるコスト高も続いております。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化＜＝個性追求＞による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の3期目を迎え、「プロ一元論・コア社員」（社員各々がプロとしての高い意識を持ち、個性派集団として遅くなる。）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進しております。

<営業活動の状況>

当社は、期初に「当期は将来の飛躍に向けた種まきをする期」と位置づけ、成長のための戦略的な費用投下の方針を打ち出し、下記の通り「商品力・営業力の強化」のための諸施策を行ってまいりました。

まず、商品力強化面においては、以下の取り組みを実施しました。

- ・ 納期短縮及びコスト低減、価格競争力向上を図るため、キット部材のプレカット化等を実施。
- ・ 当社の原点であり、強みである「ログハウス」による新ターゲット層に対する新たな住宅マーケットの創造を狙った新商品“新世代ログハウス「G-LOG」”を平成26年11月に投入。
- ・ 当社の主軸に据えるログハウスの普及を睨み、その暮らしの楽しさを伝える動画コンテンツを導入するなど、ブランド力の向上と他社との差別化を図るツールとして、BESS総合ウェブサイトの全面リニューアルを平成27年1月に実施。

また、営業力強化面においては、以下の取り組みを実施しました。

- ・ 営業員に関する資格制度を整え、新本社ビルの施設を有効に活用してコミュニケーション力の向上のための集中研修を開始するなど、BESS営業全体のレベルアップのための取り組みを実施。
- ・ 営業員の増員について、世の中全体でも慢性的な人手不足の状況とあって、当社においても決定的な打開策を見いだせない状況下、初の試みとして、当社主導で全国の販社営業員の一部を一括して採用し教育する営業増員策を開始。
- ・ 好調な新規来場が受注に繋がらないという課題解決のため、秋冬フェア「火のある暮らしIN&OUT」（＝家の中外で火を上手に使った楽しい暮らしを提案）など、再来場の活性化を狙った諸施策も実施。

なお、従来のBESS事業の外に、新たな市場開拓・事業育成のスピードを早めていくため、平成26年10月に新組織を立ち上げ、法人向け等の事業開発に着手しております。木造建築重視の機運が高まっている中で、無垢材を使った施工実績を活かし、施設・店舗等の建築需要を取り込んでいく考えであります。

<業績先行指標の状況>

業績の先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数については、前年同期比11%増の21,828件と堅調に推移しています。また、下期からの課題として取り組んできた再来場の活性化についても、上期には前年同期比で減少となっていた再来場者数が直近3ヵ月には増加に転じるなど、一定の成果が見られました。

中期経営計画でメジャーを目指すための重要な施策としている拠点の拡充についても、契約販社数27社、営業拠点数43拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ＜以下、BP社＞2、販社39）と、多少の遅れはあるものの前期末から4拠点（香川県高松市、千葉県柏市、新潟県新潟市、静岡県吉田町）増加し、現在準備中の拠点を含めると46拠点まで増やす目途が立ちました。

一方、BESS事業全体（販社含む）の営業員数は、営業の新旧入替があり、成約稼動（トレーニング実施済み）ベースでは144名（前期末154名）にとどまりました。市況の厳しさとも重なって進捗に大幅な遅れが生じておりますので、今後、「営業力の強化」を「継続の最重要課題」と認識し、有効な手段を見出し、スピードアップを図り、進捗の遅れを挽回する予定です。

（連結業績の概要）

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、藤沢展示場の本格稼働とB P社の事業推進体制の整備が進んだ事による増収効果が、上期の受注不振の影響を吸収し、9,002百万円と前年同期比4.5%増となりました。

一方、利益面においては、売上総利益率の低下（職方不足や工期の長期化などによる外注費の増加や、受注の減少に伴う販社からのブランドロイヤリティ減収）や新本社ビル費用や広宣販促費の増加はあったものの、経費削減努力により販管費の増加を抑え、また当期見込んでいた営業人材開発（戦略的費用の一部）が来期へずれ込んだこともあり、連結営業利益は前年同期比9.3%増の532百万円となり、連結経常利益は536百万円（前年同期比8.6%増）、連結四半期純利益は350百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計契約（受注）高は、7,014百万円（前年同期比13.7%減）となりました。未だ、消費税率引き上げの影響を払拭しきれていない状況ではありますが、上期の前年同期比28.2%減に比し、直近3ヵ月では前年同期比38.6%増となるなど、復調の兆しも見え始めております。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザーハピネス”の実現」を使命としています。

報告セグメントは4つに区分され、それぞれの業績概要は、以下の通りであります。

①直販部門

連結外部売上高の28.0%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び平成25年1月にオープンした神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、営業2年目を迎えるBESS藤沢展示場の本格稼働による増収効果等で、前年同期比18.1%増の2,527百万円となりました。セグメント営業利益は、職方不足による原価上昇分を増収効果で吸収し、前年同期比10.4%増の191百万円となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、建設用地が決まらないお客様が増える傾向にあり、その商談進捗に遅れが生じていることから、前年同期比17.0%減の2,172百万円と苦戦を強いられましたが、今期からのNEWIT（住宅リノベーション）専任体制移行で契約（売上）貢献が見込めるほか、堅調な展示場来場を基盤に土地紹介体制の強化を図ることで、契約（受注）回復を期します。

②販社部門

連結外部売上高の56.6%を占める販社部門は、パートナーシップ（＝フランチャイズ）契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、新規拠点の開設はあったものの、期中のキット受注高の減少に伴うキット売上高及びブランドロイヤリティ収入の減少等により、5,633百万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、コストダウン及び粗利率の高い売上構成になったことによる売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費のコントロールでセグメント営業利益は1,088百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメント契約（受注）高におきましては、堅調な新規来場に加え、成約確度の高い再来場の活性化策の奏功により、12月単月では部門受注高が過去最高となるなど直近3ヵ月で大きく改善し、第3四半期累計でも3,824百万円（前年同期比12.7%減、第2四半期累計では前年同期比30.3%減）と減少幅が縮小いたしました。

また、展示場拠点も徐々に増加し、当上期以前にオープンした新拠点が戦力化されつつあります。また既存拠点の立地の改善等のための移転も、平成26年8月の群馬（高崎）を皮切りに、平成27年1月に鹿児島、4月には京都（福知山）が予定されています。そして再来場したくなるような魅力のある展示場への改修等の指導「展示場G I（＝グレートインプレッション）化策」も積極的に推進中であり、財務支援策も用意するなどして、展示場の量と質の両面で充実を図っております。

営業員数増加については、その進捗が大幅に遅れていますが、成長のための最大の課題は営業力強化であると認識の下、今後も営業員の増員及びレベル向上の速度を速めることで、本格的な受注回復を目指します。

③B P社

国内連結子会社であり、連結外部売上高の14.5%を占めるB P社（直営販社）は、札幌地区及び岐阜地区のB E S S単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるB E S S企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間においては、職方不足等に伴う着工遅延及び工期延長等の影響を払拭できないながらも着実に工事を進行させ、当第2四半期末時点で進捗が遅れていたものを取り戻せたことから、セグメント売上高は、1,313百万円（前年同期比9.1%増）となり、販管費の抑制もあり、セグメント利益も46百万円（前年同期比272.9%増）と大幅改善となりました。

契約（受注）面では、販促費投下ウェートを再来場確保へシフトすることなどにより、直近3か月の契約（受注）は好転し、回復の兆しも見えてきましたが、上期の受注不振をカバーするまでには至らず、セグメント契約高は前年同期比9.1%減の972百万円となりました。

④北米部門

連結外部売上高の0.9%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、B F M社）の保有するカナダ工場で、ログハウスキット部材を製造し、そのほとんどを日本市場に供給しております。

当第3四半期連結累計期間は、日本における消費税増税の影響等による日本市場からの受注の減少、及び北米販売の縮小に伴い、セグメント売上高は、540百万円と前年同期比7.7%減、セグメント利益は、14百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

なお、ファブレス化（＝工場を持たない）を目的としたB F M社株式の売却（平成26年11月13日開催取締役会決議）については、契約合意に時間を要しておりましたが、1月末に契約締結の運びとなり、2月には譲渡実行となる予定です。

今後は、円安下の資材調達先の選択に柔軟性が生まれ、また得意のマーケティングや商品開発に経営資源を集中させることで、企業価値を高めていく考えです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,718百万円（前連結会計年度末比295百万円の減少）となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少164百万円、「商品及び製品」の減少50百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」の減少26百万円等の要因によるものであります。

負債合計は5,418百万円（前連結会計年度末比582百万円の減少）となりました。これは主に、「長期借入金」が261百万円増加した一方、新本社移転（平成26年3月実施）に関わる費用の支払い等による「流動負債」の「その他」の減少169百万円、有利子負債である「短期借入金」の減少230百万円、「未払法人税等」の減少227百万円、「買掛金及び工事未払金」の減少180百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益350百万円を計上し、新株予約権行使による「資本金」及び「資本剰余金」の増加52百万円、前期末配当金及び中間配当金の支払192百万円を実施したこと等により、4,300百万円（前連結会計年度末比287百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く外部環境は、緩やかな景気回復傾向が続けていますが、今後は、円安、資材コスト高、職方不足、職方賃金の上昇など、向かい風が、“むしろ強まる”ものと認識しております。

この厳しい状況に対し、今後も集客のボリュームを確保する一方で、新たな施策を機動的に打っていくことで、業績改善に向け全社一丸となって対処していく所存であります。

なお、通期の業績予想については、2015年1月30日リリースの連結業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,883	2,931,975
売掛金及び完成工事未収入金	920,728	894,581
商品及び製品	340,848	290,529
仕掛品	626	816
原材料及び貯蔵品	151,293	116,763
販売用不動産	10,778	—
未成工事支出金	56,089	84,304
その他	301,603	328,149
流動資産合計	4,878,853	4,647,121
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,238,947	3,246,946
その他	2,187,050	2,303,378
減価償却累計額	△1,098,244	△1,223,385
その他（純額）	1,088,805	1,079,992
有形固定資産合計	4,327,753	4,326,939
無形固定資産		
その他	204,853	187,608
無形固定資産合計	204,853	187,608
投資その他の資産		
その他	635,394	589,798
貸倒引当金	△33,114	△32,899
投資その他の資産合計	602,280	556,898
固定資産合計	5,134,887	5,071,446
資産合計	10,013,740	9,718,568

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,016,825	836,259
短期借入金	500,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	480,294	433,876
未払法人税等	228,709	1,072
前受金及び未成工事受入金	682,450	655,155
アフターサービス引当金	47,501	49,335
賞与引当金	8,271	57,965
役員賞与引当金	—	7,995
ポイント引当金	20,177	15,464
工事損失引当金	9,261	—
その他	679,104	509,493
流動負債合計	3,672,595	2,836,617
固定負債		
長期借入金	1,659,009	1,920,031
退職給付に係る負債	71,295	68,778
役員退職慰労引当金	209,570	193,877
資産除去債務	109,546	110,113
その他	278,931	288,818
固定負債合計	2,328,353	2,581,618
負債合計	6,000,949	5,418,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,915	624,289
資本剰余金	656,360	682,734
利益剰余金	2,600,161	2,758,952
自己株式	△130	△130
株主資本合計	3,854,307	4,065,846
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	60,333	106,609
為替換算調整勘定	80,829	115,858
その他の包括利益累計額合計	141,162	222,467
新株予約権	17,321	12,019
純資産合計	4,012,791	4,300,332
負債純資産合計	10,013,740	9,718,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,611,705	9,002,062
売上原価	5,704,147	6,031,530
売上総利益	2,907,558	2,970,532
販売費及び一般管理費	2,420,153	2,437,618
営業利益	487,404	532,913
営業外収益		
受取利息	5,675	6,761
受取配当金	60	—
為替差益	774	2,269
販売協力金	23,382	20,999
その他	12,920	13,291
営業外収益合計	42,812	43,321
営業外費用		
支払利息	30,122	32,484
支払手数料	3,500	4,215
その他	2,488	2,766
営業外費用合計	36,110	39,466
経常利益	494,106	536,769
特別利益		
固定資産売却益	—	126
特別利益合計	—	126
特別損失		
固定資産売却損	—	647
固定資産除却損	508	1,102
特別損失合計	508	1,749
税金等調整前四半期純利益	493,597	535,146
法人税等	185,100	184,189
少数株主損益調整前四半期純利益	308,497	350,957
四半期純利益	308,497	350,957

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	308,497	350,957
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,736	46,275
為替換算調整勘定	56,919	35,029
その他の包括利益合計	64,656	81,304
四半期包括利益	373,153	432,261
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,153	432,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,136,286	5,201,128	1,203,541	70,749	8,611,705	—	8,611,705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,452	474,588	—	515,225	994,267	△994,267	—
計	2,140,739	5,675,716	1,203,541	585,975	9,605,973	△994,267	8,611,705
セグメント利 益又は損失 (△)	173,430	1,014,549	12,473	△3,471	1,196,981	△709,577	487,404

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△710,032千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,522,978	5,098,923	1,300,546	79,614	9,002,062	—	9,002,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,802	534,312	13,065	461,365	1,013,546	△1,013,546	—
計	2,527,781	5,633,235	1,313,611	540,980	10,015,608	△1,013,546	9,002,062
セグメント利 益	191,488	1,088,989	46,517	14,574	1,341,570	△808,656	532,913

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去16,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

子会社株式の売却

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）の株式譲渡に係る既決議事項の一部変更について決議いたしました。当該既決議事項は、平成26年11月13日開催の取締役会において決議された、BFM社の株式の全部をAAA CLH HOLDINGS LTD.（以下、AAA社）に譲渡することについての事項であります。一部変更後の株式売却の概要は下記の通りであり、変更箇所
に下線を付しております。

なお、変更の詳細につきましては、本日付け開示の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する変更のお知らせ」をご覧ください。

（1）売却の理由

BFM社は、大規模な木材加工工場を保有するカナダ生産子会社であり、BESS事業の主力商品の1つであるカントリーログハウスのキット部材等を製材し、その他のカナダ調達資材とともに、主として日本（当社）へ供給する役目を担ってきました。

今般、AAA社から同社株式譲渡についての打診があり、当社は、今後想定される環境の変化と、将来にわたる事業成長と経営基盤の安定化等について慎重に検討いたしました。その結果、ファブレス化（＝工場を持たない）を選択することで、資材調達の柔軟性を高め、経営資源を当社の得意分野であるマーケティングや商品開発に集中させることが、当社グループの企業価値をより高めるものと判断し、当社の所有するBFM社の株式の全部を譲渡することといたしました。

なお、BFM社からの仕入は、本株式譲渡後も当面は、同社から継続して行うこととなります。

（2）売却する相手会社の名称

- | | |
|-------|-----------------------|
| ① 名称 | AAA CLH HOLDINGS LTD. |
| ② 所在地 | カナダ ブリティッシュコロンビア州 |

（3）当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- | | |
|--------|-----------------------------|
| ① 名称 | BIG FOOT MANUFACTURING INC. |
| ② 事業内容 | ログハウスキット等の製造販売 |
| ③ 取引内容 | 当社企画商品の仕入 |

（4）子会社株式売却の概要

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 株式譲渡予定日 | <u>平成27年2月中旬（予定）</u> |
| ② 売却前の所有株式数 | 7,250,000株（所有割合 100%） |
| ③ 売却株式数 | 7,250,000株 |
| ④ 売却価額 | <u>約650百万円</u> （注） |
| ⑤ 売却益 | <u>約70百万円</u> （注） |
| ⑥ 売却後の所有株式数 | 0株（所有割合 0%） |

（注）平成27年1月29日現在のCANドル相場に基づき試算

4. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

(1) 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	—	33,770	33,770	3,158	30,611	—	—
	ログハウス 等工事	1,670,578	2,563,821	4,234,399	2,000,580	2,233,819	82,166	2,061,192
	その他	2,596	18,984	21,581	132,548	386	—	—
	(小計)	1,673,174	2,616,576	4,289,750	2,136,286	2,264,817	82,166	2,061,192
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,293,554	4,380,775	7,674,330	4,495,844	3,178,485	—	—
	その他	—	—	—	705,283	—	—	—
	(小計)	3,293,554	4,380,775	7,674,330	5,201,128	3,178,485	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	8,170	9,132	17,302	17,302	—	—	—
	ログハウス 等工事	993,401	1,061,434	2,054,835	1,184,497	870,338	12,345	1,175,455
	その他	—	—	—	1,741	—	—	—
	(小計)	1,001,571	1,070,567	2,072,138	1,203,541	870,338	12,345	1,175,455
北米部門	ログハウス 等キット販 売	50,226	62,572	112,798	70,749	42,049	—	—
合計		6,018,526	8,130,491	14,149,018	8,611,705	6,355,690	94,512	3,236,648

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	16,751	70,686	87,438	34,272	53,166	—	—
	ログハウス 等工事	2,495,920	2,083,318	4,579,239	2,369,556	2,209,682	114,536	2,405,076
	その他	—	18,886	18,886	119,149	—	—	—
	(小計)	2,512,672	2,172,892	4,685,564	2,522,978	2,262,848	114,536	2,405,076
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,099,559	3,824,737	6,924,297	4,432,632	2,491,665	—	—
	その他	—	—	—	666,291	—	—	—
	(小計)	3,099,559	3,824,737	6,924,297	5,098,923	2,491,665	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	11,759	11,759	11,759	—	—	—
	ログハウス 等工事	1,081,388	960,947	2,042,335	1,287,490	754,844	9,835	1,295,594
	その他	—	—	—	1,295	—	—	—
	(小計)	1,081,388	972,706	2,054,095	1,300,546	754,844	9,835	1,295,594
北米部門	ログハウス 等キット販 売	39,797	44,541	84,338	79,614	4,723	—	—
合計		6,733,417	7,014,877	13,748,295	9,002,062	5,514,082	124,372	3,700,671

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。